

平成20年度 完了後の評価実施地区一覧表

2 補助事業

(2) 森林居住環境整備事業

整理番号	都道府県名	事業区分	事業実施地区名		事業実施主体
			市町村名	ちくめい地区名	
1	岐阜県	森林居住環境整備事業	白川町	くろかわ、まはら、ちく黒川・蘇原地区	白川町
2	高知県	森林居住環境整備事業	仁淀川町(旧池川町)	いけがわ、ちく池川地区	仁淀川町(旧池川町)
3	宮崎県	森林居住環境整備事業	高千穂町	たかほ、ちく高千穂地区	宮崎県、高千穂町
4	鹿児島県	森林居住環境整備事業	霧島市(旧国分市、旧隼人町、旧福山町、旧溝辺町)	あいら、とうぶ、ちく始良東部地区	鹿児島県、霧島市(旧国分市、旧隼人町、旧福山町、旧溝辺町)、県森林組合連合会
5	鹿児島県	森林居住環境整備事業	始良町	あいら、ちく始良地区	鹿児島県、始良町

完了後の評価個表

整理番号 1-1

事業名	(林業地域総合整備事業) 森林居住環境整備事業	都道府県	岐阜県
地区名	黒川・蘇原地区	事業実施主体	白川町
関係市町村	白川町	管理主体	白川町
事業実施期間	H10～H14（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	<p>① 位置等 白川町は、県の東南部に位置し、東は中津川市及び東白川村、西は七宗町、南は恵那市及び八百津町、北は下呂市に隣接しており、町の西側を一級水系木曾川の支流一級河川飛騨川が南北に流れ、その飛騨川には東方向から支流が扇状に注ぐ地形となっている。当地区は、白川町の中南部にあり、面積は11,159haで町の約47%を占めている。</p> <p>② 森林の状況 当地区の森林面積は9,612ha、そのうち人工林が5,722haで過半数がⅦ令級以下である。</p> <p>③ 整備する目的・意義 当地区は、森林整備を効率的に実施するための根幹となる林道等の路網整備が遅れており、森林整備の遅れが目立っていた。 また、居住基盤においては、当地域における未給水の箇所について、各家庭が沢等から取水して生活用水を確保しており、渇水期には十分な水量が得られないため、安全で安定的な生活用水の確保が急務であった。 このため、効率的な森林整備の推進を図るための根幹となる林道の開設と安全で安定的な生活用水の確保による生活環境の改善を図ることを目的に実施したものである。</p> <p>(事業概要) 森林管理道整備（開設）4路線 笹畑頭谷線 車道幅員 3.0m、開設延長 1,360m 上田保木線 車道幅員 3.0m、開設延長 1,754m 笹畑支線 車道幅員 3.0m、開設延長 808m 城ヶ根線 車道幅員 3.0m、開設延長 2,298m 森林管理道整備（改良・舗装）2路線 遠ヶ根線 車道幅員 3.0m、改良延長 174m、舗装延長 9,101m 切井黒川線 車道幅員 3.0m、改良延長 107m、舗装延長 4,620m 用水施設整備 太田尾地区 対象戸数 18戸 総事業費 1,042,175千円</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>当事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていない。なお、平成20年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>総便益（B） 2,277,445千円 総費用（C） 1,470,604千円 分析結果（B/C） 1.55</p>
② 事業効果の発現状況	<p>① 林道の開設により、間伐等の森林整備については、林道開設前は5年間で14haであったが、開設後の5年間で約56haが実施されるなど大きな効果があった。</p> <p>② 林道の改良・舗装により、整備前は、崩落土砂や落石の除去、路面の整正が必要であったが、整備後の5年間ではその必要がなくなり、維持管理コストの軽減が図られている。</p> <p>③ 用水施設の整備により、渇水期の水不足、降雨時の汚濁等がなくなり、安定した生活用水の確保ができています。</p>
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>整備された林道については、白川町が定めた林道管理規程に基づき、町と地域住民により年数回の草刈や側溝掃除等が実施されており、維持管理状況はおおむね良好である。用水施設については水道法に基づき、白川町により適正な管理がなされている。</p>
④ 事業実施による環境の変化	<p>① 法面の崩落等に伴う土砂流出による濁水の発生が防止され、林道沿線の林地や溪流等の周辺環境に与える影響が抑制され環境保全が図られた。</p> <p>② 林道開設による野生動植物の生息・生育環境の悪化、渓流水の流量の減少などの影響は見受けられない。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>① 森林施業コストの低減が図られ、森林施業の実施面積が開設前と比べ大幅に増加してきていることから、将来の木材供給源としての期待がより一層高まってきている。</p> <p>② 生活レベルが向上し、地域の過疎化に歯止めがかかっている。</p>

<p>⑥ 今後の課題等</p>	<p>林道の維持管理を行う受益者が、高齢であるため、今後は林道機能を高度に維持していく等の取り組みを推進する必要がある。 また、整備された用水施設は、施設の機能診断を適切に行い、予防保全対策を取り入れた効率的な維持管理を図っていくための検討が必要である。</p>
<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 森林整備を効率的に行うための基盤となる路網整備や林業集落住民の生活の安定化を図るため、安心して利用できる用水施設の整備が求められていたものであり、事業の必要性が認められる。 ・効率性 事業の実施に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法で実施しており、コスト縮減に努めたことから、事業の効率性が認められる。 ・有効性 事業実施後の森林整備の推進状況や生活用水としての利用状況等からみて、事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林居住環境整備事業
 施行箇所：黒川・蘇原地区

岐阜県
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	5,563	
	木材利用増進便益	7,801	
	木材生産確保・増進便益	928,153	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	14,542	
	森林管理等経費縮減便益	35,230	
	森林整備促進便益	332,704	
一般交通便益	走行時間短縮便益	332,042	
	走行経費減少便益	30,565	
森林の総合利用便益	ふれあい機会創出便益	90,913	
災害等軽減便益	災害復旧経費縮減便益	24,542	
維持管理費縮減便益		153,491	
山村環境整備便益	生活用水確保便益	321,899	
総 便 益 (B)		2,277,445	
総 費 用 (C)		1,470,604	
費用便益比	$B \div C = \frac{2,277,445}{1,470,604} = 1.55$		

注釈)

ふれあい機会創出便益： 新たに林道を開設した場合の市民の森林等とのふれあいの機会について、利用者が到達するための費用負担分を便益として評価

完了後の評価個表

整理番号	2-1
------	-----

事業名	(林業地域総合整備事業) 森林居住環境整備事業	都道府県	高知県
地区名	池川地区	事業実施主体	仁淀川町(旧池川町)
関係市町村	仁淀川町(旧池川町)	管理主体	仁淀川町(旧池川町)
事業実施期間	H10~H14(5年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	<p>① 位置等 仁淀川町は、平成17年8月に旧池川町、旧吾川村及び旧仁淀村が合併し現在に至っている。そのうち池川地区は、高知県中部の山間部に位置し、仁淀川上流域に開けた地域である。</p> <p>② 森林の状況 当地区は、総面積14,268ha、森林面積13,487haで95%を森林が占め、そのうち、民有林面積が10,120haで、そのうちの約80%(8,218ha)が人工林となっている。</p> <p>③ 当事業を実施する目的・意義 当地区は、森林整備を効率的に実施するための根幹となる林道等の路網整備が進まず森林整備の遅れが目立っていた。また、居住環境においては、水道施設が未整備で、各家庭が沢等から取水して生活用水を確保していることから、安全で安定的な生活用水の確保が急務であり、また、集落や集落周辺の人工林の防火対策としての防火水槽も欠かさない施設であった。 更に当地区の北部においては、観光レクリエーションの中核である安居渓谷が存在し、都市と山村交流促進を図るための施設の整備が求められていたものである。 このため、効率的な森林整備の推進を図るための根幹となる林道の開設及び安全で安定的な生活用水の確保による生活環境の改善、さらに本町の観光レクリエーションの中核である安居渓谷のフォレストアメニティ施設やその修景林を整備し、森林空間の教育・文化・ふれあいの場として推進することを目的に実施したものである。</p> <p>(事業概要) 林道整備(開設)3路線 竹ノ谷ツボイ線、車道幅員3.0m、開設延長750m 用居ツボイ線、車道幅員3.0m、開設延長2,389m 用居椿山線、車道幅員3.0m、開設延長1,180m 用水施設整備 6地区 折尾地区 対象戸数22戸、用居地区 対象戸数8戸、瓜生野地区 対象戸数7戸 大屋地区 対象戸数17戸、百川内地区 対象戸数10戸、坪井川地区 対象戸数5戸 防災安全施設 防火水槽 5地区 檜山地区 40m³、ツボイ地区 40m³、舟形地区 40m³、明戸岩地区 40m³ 折尾地区 40m³ フォレストアメニティ施設整備 広場整備 425m²、遊具施設 1式、遊歩道 55m 森林整備 植樹 1.6ha、除伐 5.1ha 総事業費： 1,051,567千円</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>当事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていない。なお、平成20年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>総便益(B) 1,851,046千円 総費用(C) 1,434,221千円 分析結果(B/C) 1.29</p>
-------------------------	--

② 事業効果の発現状況	<p>① 林道の開設により各利用区域内の既設路網から施業地までの平均到達距離は1,000mから300mとなり、施業地への到達時間の短縮と施業コストの低減が図られ、間伐等の森林整備については、林道開設前は5カ年で6haであったが、林道開設後の6年間で約22haが実施されるなど効果があった。</p> <p>② 用水施設整備により安全で安定した生活用水が確保されている。</p> <p>③ 防災安全施設(防火水槽)の整備により地域住民の生命、財産の保護及び林野火災の防止に寄与している。</p> <p>④ フォレストアメニティ施設整備により地域住民や都市住民に豊かな森林空間の中で休養、休憩の場を提供し、池川地区観光の拠点として地域の活性化に繋がっている。</p> <p>⑤ 森林整備が行われた周辺は安居渓谷県立自然公園となっており、多くの人々に親しまれており、適切に整備された森林が快適な環境を形成している。</p>
-------------	---

③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>整備された林道は、仁淀川町が定めた林道管理規程に基づき管理されている。年2回の草刈や側溝掃除、路面の整備等が実施されており、維持管理状況はおおむね良好である。用水施設は、町の指導を受けながらボランティアを含め地元主体で管理されている。また、防火水槽は、町の消防団による定期点検や地元ボランティアにより管理されている。フォレストアメニティ施設については、町の指定管理事業者により草刈や遊具の点検等の管理がなされている。</p>
---------------------	---

<p>④ 事業実施による環境の変化 ⑤ 社会経済情勢の変化</p>	<p>各林道の開設等による野生動植物の生息・生育環境の悪化や渓流水の流量の減少などの影響は見受けられない。 路網の整備により高性能林業機械が導入され、効率的な森林施業による林業労働の軽減が図られるとともに、森林組合等において新たに労働者が雇用されるなど、雇用の拡大が図られている。</p>
<p>⑥ 今後の課題等</p>	<p>当事業により整備された用水施設、遊具施設等については、施設の機能診断を適切に行い、予防保全対策を取り入れた効率的な維持確保を図っていくための検討が必要である。</p>
<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 森林へのアクセスの向上、効率的な森林整備や木材生産等の実施を図るため、基盤となる路網の整備や林業集落住民の生活の安定化を図るため、安心して利用できる用水施設の整備が求められていたものであり、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性 事業実施に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法で実施しており、コスト縮減に努めたことから、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性 事業実施後の森林整備の推進状況や生活用水の利用状況等からみて、事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林居住環境整備事業
 施行箇所: 池川地区

高知県
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	47,914	
	流域貯水便益	12,309	
	水質浄化便益	18,133	
山地保全便益	土砂流出防止便益	16,461	
	土砂崩壊防止便益	644	
環境保全便益	炭素固定便益	3,299	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	915	
	木材利用増進便益	9,113	
	木材生産確保・増進便益	199,653	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	136,600	
	森林管理等経費縮減便益	16,736	
	森林整備促進便益	731,201	
森林の総合利用便益	フォレストアメニティ施設利用便益	255,709	
山村環境整備便益	生活用水確保便益	264,440	
	生活安定確保便益	28,354	
その他の便益	ボランティア誘発便益	109,565	
総 便 益 (B)		1,851,046	
総 費 用 (C)		1,434,221	
費用便益比	$B \div C = \frac{1,851,046}{1,434,221} = 1.29$		

注釈)

ボランティア誘発便益: 地域住民等による草刈り、側溝清掃等のボランティア活動が見込まれる場合に維持管理費が縮減される便益について評価

完了後の評価個表

整理番号	3-1
------	-----

事業名	(林業地域総合整備事業) 森林居住環境整備事業	都道府県	宮崎県
地区名	高千穂地区	事業実施主体	宮崎県、高千穂町
関係市町村	高千穂町	管理主体	高千穂町
事業実施期間	H10 ~ H14 (5 年間)	完了後経過年数	5 年

事業の概要・目的	<p>① 位置等 当地区は、県の北西部に位置しており、北は大分県、西は熊本県に隣接し、その区域面積は23,732ha、県土の3%を占めている。地形は全体的に急峻で、大分県境の祖母山(1,700m)、南には諸塚山(1,342m)等の標高1,000mを越える山々に囲まれている。</p> <p>② 森林の状況 当地区は、総面積23,732ha、森林面積は19,748haで町全体の83%を占め、そのうち約50%(9,890ha)が人工林となっている。</p> <p>③ 当事業を実施する目的・意義 除・間伐等保育を実施する必要がある地域の林道網の整備に重点的に取り組み、高性能林業機械の導入を図り、生産コストの低減及び労力の軽減等、生産環境の改善を図る。また林業集落内の排水路の整備、防災安全施設整備等集落住民の生活環境基盤を整備するとともに林業従事者の定住促進を図り、地域全体の活性化を目的として整備したものである。</p> <p>(事業概要) 林道整備(開設・改良)5路線 親父山五ヶ所線 車道幅員 4.0m、開設延長 5,313m 黒原煤市線 車道幅員 3.0m、開設延長 2,909m 跡取川線 車道幅員 3.0m、開設延長 3,434m 道元越線 車道幅員 4.0m、施行延長 761m 大地ヶ谷線 車道幅員 3.0m、施行延長 564m 集落林道整備事業(舗装)2路線 乳ヶ岩屋線 車道幅員 3.0m、施行延長 2,238m 今藤線 車道幅員 3.0m、施行延長 1,371m 排水施設整備事業 2地区 桑水流地区 対象戸数 5戸、黒葛原地区 対象戸数 5戸 林業集落内防災安全施設整備事業(火災防止施設)7地区 日暮地区 対象戸数 4戸、菅野尾地区 対象戸数 9戸 畑中地区 対象戸数 7戸、東夕塩地区 対象戸数 3戸 板屋地区 対象戸数 11戸、秋元地区 対象戸数 9戸 牟田地区 対象戸数 6戸</p> <p>総事業費 2,436,500千円</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>当事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていない。なお、平成20年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>総便益(B) 4,867,421千円 総費用(C) 3,302,547千円 分析結果(B/C) 1.47</p>
-------------------------	--

② 事業効果の発現状況	<p>① 林道の開設により、間伐等の森林整備が開設前は5年間で153haであったが、開設後の5年間で約187haが実施されるなど、適正な森林整備の実施による森林の公益性機能の高度発揮はもとより、森林施業の効率化や施業コストの削減が図られ、収益性の高い木材の生産が可能になるなど大きな効果があった。</p> <p>② 林道の開設により、県北6町村の中央部尾根筋を通過し、森林の育成管理、林産物の搬出、観光や地域の振興に寄与している六峰街道へのアクセスも整備前の14kmから整備後の12kmへ短縮され(約15分短縮)、森林へのアクセスが容易になった。</p> <p>③ 林道の舗装整備により、雨水等による路面の洗掘がなくなり、森林所有者の森林整備に対する意欲の向上につながったことはもとより、災害時の迂回路としての利用(平成17年災害時)が可能になり地域住民の生活安定につながった。</p> <p>④ 林道の改良の施工前は、法面の崩落や落石の発生等による通行止めや徐行による通過等の支障を来していたが、施工後は、法面の崩落や落石の発生がなく、安全な通行が確保されている。</p> <p>⑤ 排水施設の整備により、安全で住みよい林業集落の生活環境が確保された。</p> <p>⑥ 防災安全施設の設置により、林業集落内の消火もカバーできることから林野火災用の活動拠点となっている。</p>
-------------	--

③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>整備された林道や排水施設については、高千穂町が定めた林道管理規程等に基づき管理されている。地元住民により年2回の草刈りや側溝清掃等が実施されており、維持管理状況は良好である。</p> <p>整備された防災安全施設は、地元消防団や住民により管理されており、維持管理状況は良好である。</p>
---------------------	---

④ 事業実施による環境の変化	<p>① 法面の崩落等に伴う土砂流出による濁水の発生が防止され、林道沿線の林地や溪流等の周辺環境に与える影響が抑制され環境保全が図られた。</p> <p>② 林道開設による野生動植物の生息・生育環境の悪化、渓流水の流量の減少などの影響は見受けられない。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>林道の開設等により大型の林業機械の導入が図られ、林業労働の軽減や運材コストの低減による林業生産性の向上が図られつつある。</p>
⑥ 今後の課題等	<p>環境問題等が注目される中、森林施業の実施に対する意欲は徐々に増してきているところであるが、木材価格の低迷等により間伐等の実施状況が十分といえず、また、伐採後の植栽未栽地の問題等があり、所有者に対する森林施業実施の普及啓発等を行い、積極的な森林施業の実施を促進する必要がある。</p> <p>また、公的な維持管理のみでは限界があることから、整備箇所を含めた法面や側溝、路盤等の維持管理について地域住民はもとより森林所有者等による協力を要請し、林道機能を高度に維持していく等の取り組みを促進する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 森林整備を効率的に行う基盤となる路網整備や林業集落の生活の安定化を図るため、防災安全施設の整備が求められていたものであり、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性 事業実施に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法で実施しており、コスト縮減に努めたことから、事業の効率性が認められる ・ 有効性 事業実施後の森林整備の推進状況や地域住民による利用状況等から見て、事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林居住環境整備事業
 施行箇所: 高千穂地区

宮崎県
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	410,453	
	木材利用増進便益	363,815	
	木材生産確保・増進便益	876,701	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	1,357,928	
	森林管理等経費縮減便益	96,921	
一般交通便益	走行時間短縮便益	341,747	
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益	190,301	
	ふれあい機会創出便益	347,244	
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益	18,510	
	防火帯便益	168,113	
維持管理費縮減便益		299,096	
山村環境整備便益	生活安定確保便益	71,829	
その他の便益	ボランティア誘発便益	324,763	
総 便 益 (B)		4,867,421	
総 費 用 (C)		3,302,547	
費用便益比	$B \div C = \frac{4,867,421}{3,302,547} = 1.47$		

注釈)

ふれあい機会創出便益: 新たに林道を開設した場合の市民の森林等とのふれあいの機会について、利用者が到達するための費用負担分を便益として評価

ボランティア誘発便益: 地域住民等による草刈り、側溝清掃等のボランティア活動が見込まれる場合に維持管理費が縮減される便益について評価

完了後の評価個表

整理番号	4-1
------	-----

事業名	(林業地域総合整備事業) 森林居住環境整備事業	都道府県	鹿児島県
地区名	あいらとうぶ 始良東部地区	事業実施主体	鹿児島県、霧島市(旧国分市、旧隼人町、旧福山町、旧溝辺町)、県森林組合連合会
関係市町村	霧島市(旧国分市、旧隼人町、旧福山町、旧溝辺町)	管理主体	霧島市(旧国分市、旧隼人町、旧福山町、旧溝辺町)、県森林組合連合会
事業実施期間	H10~H14(5年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	<p>① 位置等 始良東部地区は鹿児島県の中央部で、錦江湾奥中央から東部に位置している。</p> <p>② 森林の状況 当地区は、総面積62,367ha、森林面積は40,880haで区域全体の約66%を占め、そのうち約57%(23,299ha)が人工林となっている。</p> <p>③ 当事業を実施する目的・意義 当地区は、森林整備を効率的に実施するための基盤となる林道等の路網整備が遅れており、森林整備の遅れが目立っていたとともに、製材品の基地となる木材製品センター等の施設がなく、安定的な製材品の供給体制が未整備であった。 また、当地区においては、一部で上水道施設が整備されていないため、各家庭が渓流等から取水しており、安全で安定的な生活用水が確保されていない状況にあった。 このため、効率的な森林整備の推進を図るための根幹となる林道の開設と改良、舗装、木材製品施設用地整備を実施するとともに、山村の活性化及び林業従事者等の定住の促進を図るための用水施設整備を実施したものである。</p> <p>(事業内容)</p> <p>林道整備(開設、改良)4路線 開設 桑木鶴線 車道幅員 3.0m、開設延長 3,094m 国分山麓線 車道幅員 4.0m、開設延長 3,918m 改良 長尾線 車道幅員 3.0m、施行延長 72m 木原本戸線 車道幅員 3.0m、施行延長 679m</p> <p>集落林道(舗装)1路線 舗装 春山線 車道幅員 3.0m、施行延長 2,371m</p> <p>用地整備 1地区 始良製材品センター 8,042㎡ 用水施設 1地区 別府地区 対象戸数17戸、施設延長 L=1,097m</p> <p>総事業費 : 2,190,253千円</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>当事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていない。なお、平成20年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>総便益(B) 9,741,363千円 総費用(C) 3,068,960千円 分析結果(B/C) 3.17</p>
② 事業効果の発現状況	<p>① 林道の開設により、施業地への到達時間の短縮と施業コストの低減が図られ、間伐等の森林整備が開設前は5年間で230haであったが、開設後の5年間で約243haが実施されるなどの効果があった。</p> <p>② 林道の改良を実施し、輸送力の向上及び安全確保が図られている。</p> <p>③ 集落林道の整備により、地域住民の通勤、通学時間が短縮され、林業労働の軽減や生活環境の改善が図られている。</p> <p>④ 始良製材品センターの用地整備に伴う、他事業による始良製材品センターの建設により製材品の供給体制の整備が進み、始良流域の木材産業の推進が図られている。</p> <p>⑤ 用水施設の整備により安全で安定した生活用水が確保されている。</p>
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>各林道は霧島市が定めた林道維持管理規定に基づき管理されている。維持管理状況は良好である。</p> <p>用水施設は、地元主体で管理されている。</p>
④ 事業実施による環境の変化	<p>各林道の開設等による野生動植物の生息・生育環境の悪化や渓流水の流量の減少などの影響は見受けられない。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>路網の整備により高性能林業機械が導入され、効率的な森林施業による林業労働の軽減が図られるとともに、林業労働者が森林組合で新規雇用されるなど、雇用の拡大が図られている。</p>
⑥ 今後の課題等	<p>当事業により整備された施設については、施設の機能診断を適切に行い、予防保全対策を取り入れた効率的な維持確保を図っていくための検討が必要である。</p>

評価結果

- ・ 必要性
森林整備を効率的に行うための基盤となる路網の整備や集落間を連絡する集落林道の整備を図るとともに、安心して利用できる用水施設の整備が求められていたものであり、事業の必要性が認められる。
- ・ 効率性
事業実施に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法で実施しており、コスト縮減に努めたことから、事業の効率性が認められる。
- ・ 有効性
事業実施後の森林整備の推進状況や生活用水としての利用状況等からみて、事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林居住環境整備事業
 施行箇所: 始良東部地区

鹿児島県
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	296,995	
	木材利用増進便益	200,665	
	木材生産確保・増進便益	2,981,120	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	42,551	
	森林管理等経費縮減便益	4,547	
	森林整備促進便益	3,229,899	
一般交通便益	走行時間短縮便益	1,513,154	
	走行経費減少便益	360,898	
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益	16,599	
	ふれあい機会創出便益	8,015	
	フォレストアメニティ施設利用便益	4,193	
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益	23,956	
	災害復旧経費縮減便益	574,401	
維持管理費縮減便益		2,287	
山村環境整備便益	生活用水確保便益	252,324	
	土地創出便益	229,759	
総 便 益 (B)		9,741,363	
総 費 用 (C)		3,068,960	
費用便益比	$B \div C = \frac{9,741,363}{3,068,960} = 3.17$		

注釈)

ふれあい機会創出便益: 新たに林道を開設した場合の市民の森林等とのふれあいの機会について、利用者が到達するための費用負担分を便益として評価

完了後の評価個表

整理番号	5
------	---

事業名	(林業地域総合整備事業) 森林居住環境整備事業	都道府県	鹿児島県
地区名	始良地区	事業実施主体	鹿児島県、始良町
関係市町村	始良町	管理主体	始良町
事業実施期間	H9～H14(6年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	<p>① 位置等 始良地区は、鹿児島県の中央部に位置し、南部は錦江湾に面し、北部は山間部に開けた地域である。</p> <p>② 森林の状況 当地区は、総面積10,252ha、森林面積は6,724haで区域全体の約66%を占め、そのうち約62%(4,200ha)が人工林となっている。</p> <p>③ 当事業を実施する目的・意義 当地区は、森林整備を効率的に実施するための基盤となる林道等の路網整備が遅れており、森林整備の遅れが目立っていた。 また、史跡である「白銀坂」は歴史上重要な幹線道路として利用された街道で、文化的価値を持つ歴史国道であるが、その付近一帯の森林は未整備であり、森林整備を実施し、森林公園としての整備が急務であった。 このため、効率的な森林整備の推進を図るための根幹となる林道の開設、改良を実施するとともに森林資源を活用し、都市と山村の交流促進を図り、山村の活性化に資するための森林公園施設の整備を実施したものである。</p> <p>(事業内容) 林道整備(開設、改良) 4路線 開設 琴ヶ谷線 車道幅員 3.0m、開設延長 1,700m ウツラ線 車道幅員 3.0m、開設延長 3,351m 改良 長尾山線 車道幅員 4.0m、施行延長 1,650m 飛野1号線 車道幅員 4.0m、施行延長 1,882m 森林公園 1地区 白銀公園 総事業費：1,188,418千円</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>当事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていない。なお、平成20年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>総便益(B) 2,921,995千円 総費用(C) 1,623,964千円 分析結果(B/C) 1.80</p>
② 事業効果の発現状況	<p>① 林道の開設により、施業地への到達時間の短縮と施業コストの低減が図られ、間伐等の森林整備が開設前は5年間で32haであったが、開設後の5年間で約38haが実施されるなどの効果があった。</p> <p>② 林道の改良を実施し、車両の走行性の向上が図られ、林業労働の軽減や生活環境の改善が図られている。</p> <p>③ 森林公園の整備等により山村の定住環境の向上が図られた。</p>
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>各林道は、始良町が定めた林道維持管理規定に基づき管理されている。町からの原材料支給により地元住民による路盤整備及び側溝掃除等が実施されており、維持管理状況は良好である。</p> <p>森林公園は、始良町により管理されており、維持管理状況は良好である。</p>
④ 事業実施による環境の変化	<p>各林道の開設等による野生動植物の生息・生育環境の悪化や渓流水の流量の減少などの影響は見受けられない。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>路網の整備により高性能林業機械が導入され、効率的な森林施業による林業労働の軽減が図られるとともに、森林組合において、新たに労働者が雇用されるなど、雇用の拡大が図られている。</p>
⑥ 今後の課題等	<p>当事業により整備された森林公園施設については、施設の機能診断を適切に行い、予防保全対策を取り入れた効率的な維持確保を図っていくための検討が必要である。</p>

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 森林へのアクセスの向上、効率的な森林整備や木材生産等の実施を図るための基盤となる路網の整備や、森林へのふれあい機会の創設等地域住民への森林への意識の高揚が求められていた地域であり、事業の必要性が認められる。 ・効率性 事業実施に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法で実施しており、コスト縮減に努めたことから、事業の効率性が認められる。 ・有効性 事業実施後の森林整備の推進状況や地域住民による利用状況等からみて、事業の有効性が認められる。
------	--

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林居住環境整備事業
 施行箇所: 始良地区

鹿児島県
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	100,442	
	木材利用増進便益	35,924	
	木材生産確保・増進便益	703,257	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	22,019	
	森林管理等経費縮減便益	483	
	森林整備促進便益	801,745	
森林の総合利用便益	フォレストアメニティ施設利用便益	463,341	
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益	51,072	
	災害復旧経費縮減便益	740,474	
維持管理費縮減便益		3,238	
総 便 益 (B)		2,921,995	
総 費 用 (C)		1,623,964	
費用便益比	$B \div C = \frac{2,921,995}{1,623,964} = 1.80$		